様式第３号

令和　　年　　月　　日

会社概要書

人吉市長　松岡　隼人　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　㊞

１　概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 従業員数 |  | |
| 会社設立年月日・資本金 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日　・　　　　　　　　　　　　　千円 | |
| 本社住所・  代表者氏名 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 熊本県内の支店・営業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 支店長・所長氏名 |  |

２　技術資格保有者総数\*1

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術資格保有者 | 総数 | 名 |
| 空間情報総括監理技術者 | 名 |
| 測量士 | 名 |
| 技術士 | 名 |

※会社の技術資格保有者の総数、有資格者数の内訳を記載すること。

３　参加資格要件確認表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　容 | | 添付書類 |
| 法人格を有する団体であること。 | はい・いいえ | 商業登記簿謄本（写しでも可） |
| 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。 | はい・いいえ | 必要なし |
| 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。 | はい・いいえ | 提出期限の属する事業年度の直前の事業年度の財務諸表（法人の場合は、直前1事業年度の「貸借対照表」、「損益計算書」及び「株主資本等変動計算書」の写し） |
| 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。 | はい・いいえ |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団及び同条第６号に規定する暴力団員でないこと。法人の場合は、役員等が暴力団でないこと。 | はい・いいえ | 必要なし |
| 人吉市工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領（平成６年人吉市告示第５２号）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。 | はい・いいえ | 必要なし |
| 国税及び地方税を滞納していないこと。 | はい・いいえ | ・国税（法人税・消費税及び地方消費税）税務署発行の「納税証明書その３の３」  ・県税及び市税の滞納がない証明書 |
| 令和２年度以降（過去５年間）に、市町村（人口2.5万人以上）で、同種業務を構築・更新した実績を有していること。※同種業務とは、公開型ＧＩＳ構築、庁内共用ＧＩＳ構築、道路台帳電子化とする。 | はい・いいえ | 業務実績書（様式第４号） |
| 本業務を遂行するために必要とされる資格、業務経験等を有した者を従事させることができる者であること。 | はい・いいえ | 業務体制表兼技術者調書（様式５号） |
| デジタル庁「デジタル地方創生サービスカタログ」への掲載製品（公開型GIS）であること。 | はい・いいえ | 必要なし |
| デジタル庁「デジタル地方創生モデル仕様書」に準拠した公開型GISを実装できること。 | はい・いいえ | 必要なし |
| JISQ9001（ISO9001）品質マネジメントシステムを取得していること。 | はい・いいえ | 登録証（写し） |
| JISQ14001（ISO14001）環境マネジメントシステムを取得していること。 | はい・いいえ | 登録証（写し） |
| JISQ15001個人情報保護マネジメントシステム  （プライバシーマーク）を取得していること。 | はい・いいえ | 登録証（写し） |
| JISQ27001（ISO/IEC27001）情報セキュリティマネジメントシステムを取得していること。 | はい・いいえ | 登録証（写し） |
| JIP-ISMS517-1.0（ISO/IEC27017）ISMSクラウドセキュリティを取得していること。 | はい・いいえ | 登録証（写し） |
| 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）の地理情報標準プラットフォーム標準仕様に準拠しているシステムを実装できること。 | はい・いいえ | 必要なし |